

# 税収弾性値の大きさ

土居 丈朗

(慶應義塾大学経済学部)

<http://web.econ.keio.ac.jp/staff/tdoi/>

※本資料の詳細は、土居丈朗編著『日本の財政をどう立て直すか』日本経済新聞出版社<http://bit.ly/JpPbFn> を参照されたい

# 税収弾性値の大きさ(1)

## ◆ 日本の国税収入における税収弾性値

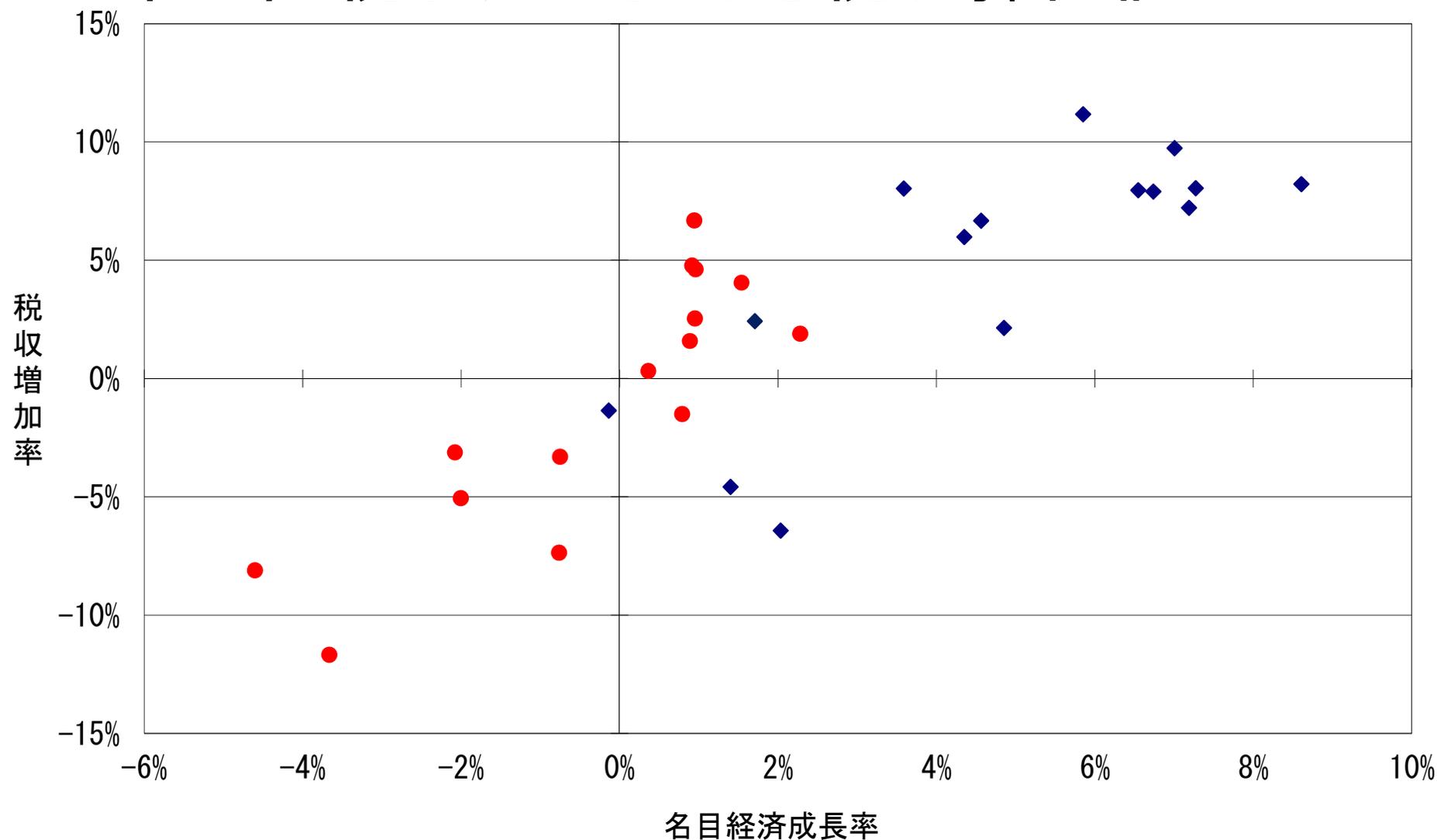
- 税収弾性値 = 税収増加率 ÷ 名目経済成長率
- 財務省試算では、1.1
- 最近15年間の単純平均では約4

## ■ 致命的な欠点

- 税収弾性値の「単純平均」とは何の意味があるか不明
  - 「平均」概念と「限界」概念の違いを理解すべき
  - 15年では標本数が少ない
- 税収弾性値 = 約4は非科学的で間違い、1.1は科学的に見てかなりいい線

# 税収弾性値の大きさ(2)

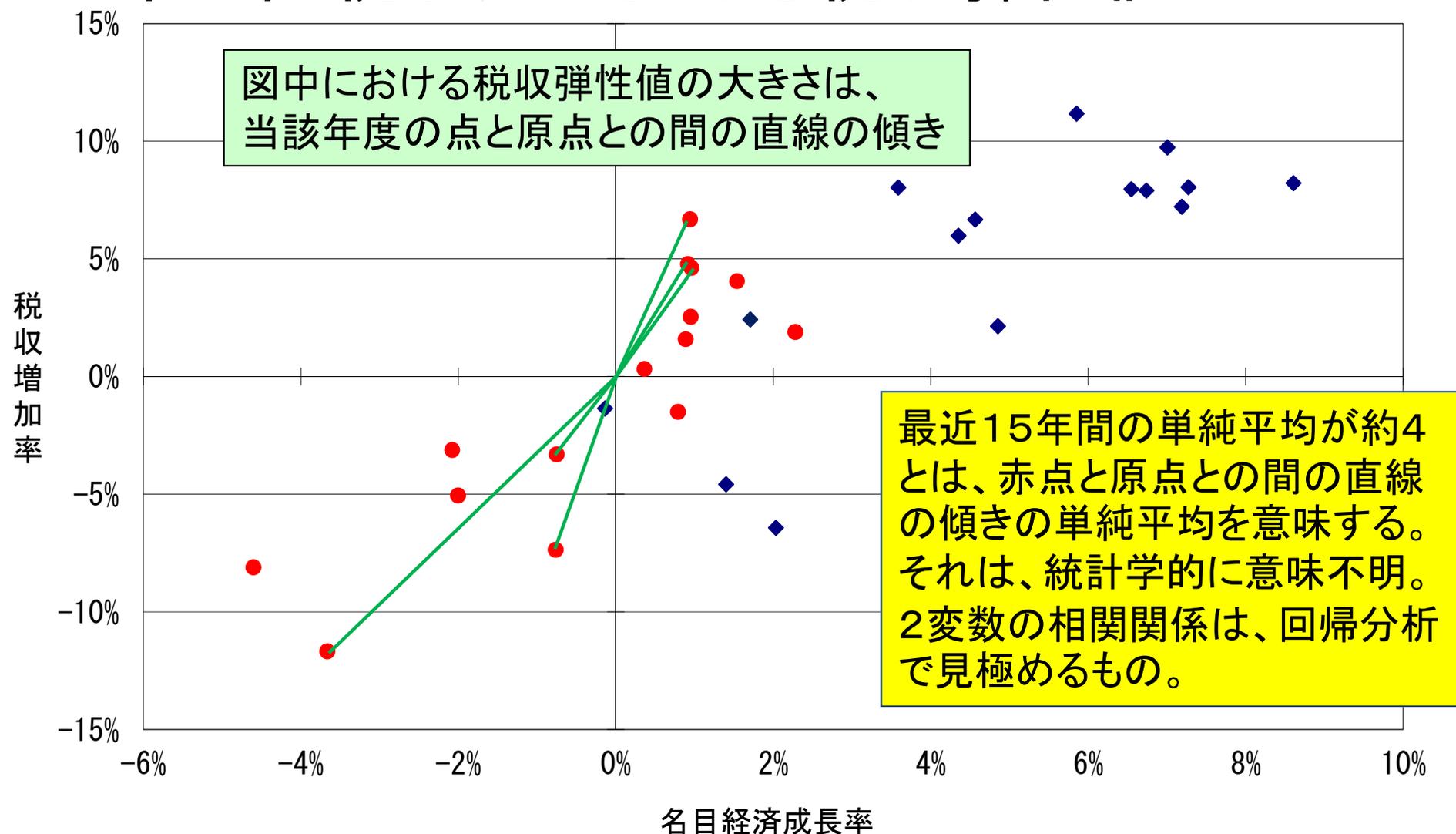
- 日本の国税収入における税収弾性値



注) 青点は1981~1994年度、赤点は1995~2010年度

# 税収弾性値の大きさ(3)

## ● 日本の国税収入における税収弾性値



注) 青点は1981~1994年度、赤点は1995~2010年度

# 税収弾性値の大きさ(4)

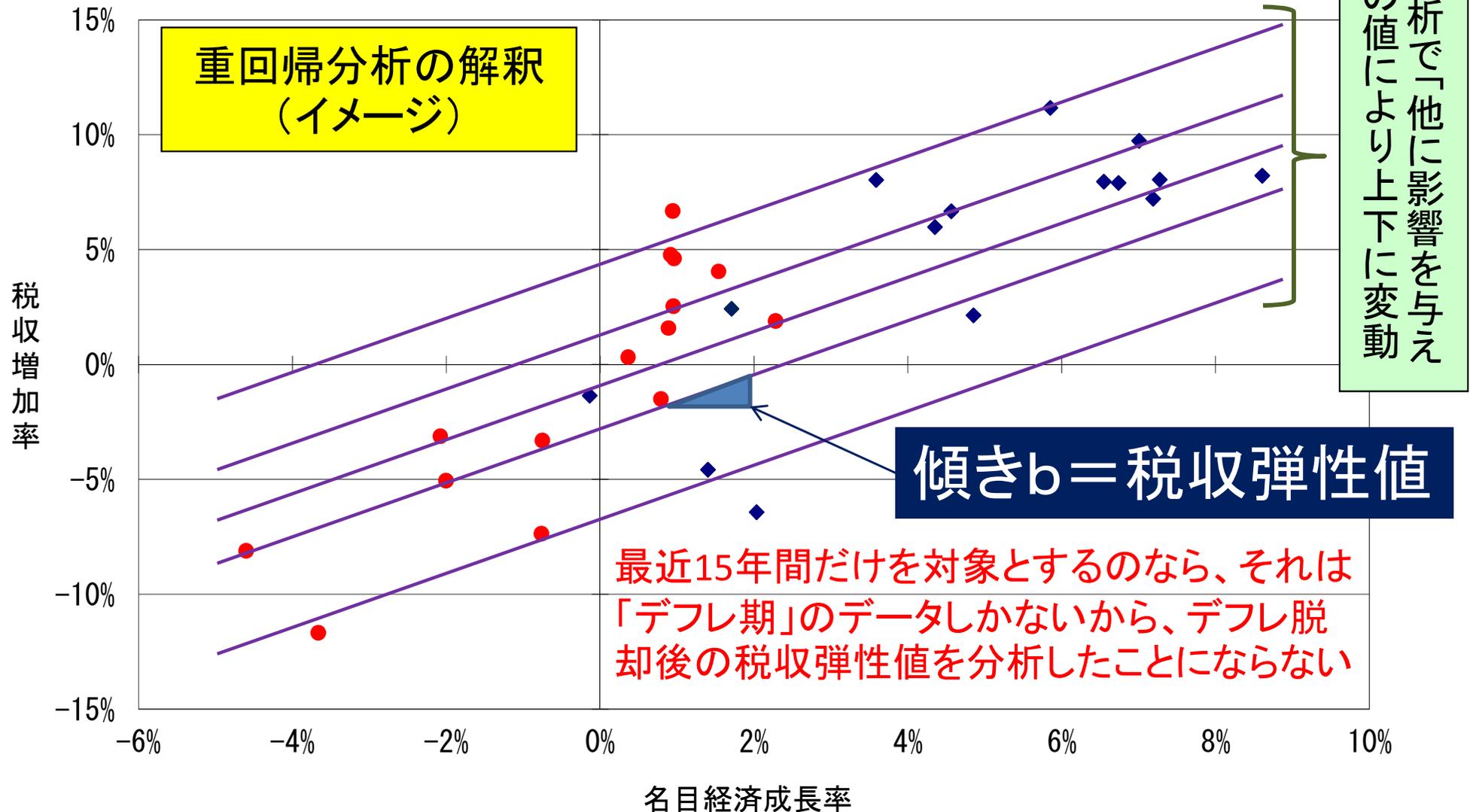
- 税収弾性値を計量経済学的に分析するなら・・・
- 税収増加率と名目経済成長率の単回帰では、他に影響を与える変数の動向を無視しており、計量経済学的にみて結果を信用できない
- 標本数が15では、回帰分析の信頼性がない
- ならば、標本数を確保した上で、

$$\text{税収増加率} = a + b \times \text{名目経済成長率} \\ + c \times \text{他に影響を与える変数}$$

を洗練された手法で計量分析すれば、  
**bの推定値**が税収弾性値

# 税収弾性値の大きさ(5)

## ● 日本の国税収入における税収弾性値



注) 青点は1981～1994年度、赤点は1995～2010年度

# 税収弾性値の大きさ(6)

## 先行研究の一例

- 橋本恭之・呉善充 (2008)「税収の将来推計」, RIETI Discussion Paper Series 08-J-033.
- 税収弾性値を、租税関数を推定しながら分析
- 総税収の税収弾性値は1.07、国税については1.154、地方税については0.942
- この研究からも、税収弾性値は約1.1という値は、根拠を持つ値と言える